

【Reference Review 61-5 号の研究動向・全分野から】

小規模基本法制定と中小企業研究

経済学部教授 小林 伸生

2014年6月に「小規模企業振興基本法」（以下小規模基本法）が公布・施行された。これは、従来の中小企業の定義よりも、さらに小規模な企業（製造業等では従業員数が20名以下、商業等では同5名以下の企業）を対象とした振興施策を実施するための規範となる法律であり、制定を受けて2015年には、『小規模企業白書』が発刊された。

かつて中小企業は、大企業との格差が様々な側面で存在し、政策的に近代化を促進する対象と位置づけられてきた。1980年代頃から、そうした中小企業観は後退し、むしろ意思決定が迅速で環境変化への対応力に優れた活力ある多数派という、積極的な見方へと転換していった。1999年の中小企業基本法の改正も、そうした中小企業観の抜本的な変化を反映したものであった。

しかし、いわゆる「失われた20年」といわれる低成長局面が続く中で、中小企業の中でも社会・経済の環境変化に的確に対応し堅調な成長を続ける企業群と、慢性的な低迷に苦しむ企業群の差が拡大し、それは主として規模に起因するという認識が広まりつつある。小規模基本法の制定は、こうした課題への対応を意図したものと考えられるが、同様に直近の中小企業研究の潮流も政策動向を敏感に反映していると考えられる。

近年の中小企業研究は、2つの潮流でとらえられる。一つは、上記のような政策的動向を反映し、特に小規模企業群の活性化に向けた活路（コミュニティ課題の解決に向けた取り組み、事業承継の円滑化等）をどのように求めるかを分析・議論するもの、そしてもう一つは、主に中規模以上の企業群において、グローバル化への対応をどのように進めるか、といった視点からの研究である。

前者に関する最近の研究の事例として、川名和美「小規模企業の新たな社会的位置づけ～「ワークライフバランス起業」の可能性とその支援～」(『商工金融』2015年11月)がある。同論文では、中小企業基本法改正から今日までの中小企業及び同政策の変遷を概観後、働き方・働き手の多様化に対応して「ワークライフバランス起業」の必要性を整理し、起業をサポートするシェアオフィス運営の事例を紹介しながら、こうした活動の社会的位置づけを確立していくことの必要性を論じている。また寺岡寛「小規模企業の政策学～小さな事業をどう支援するのか～」(『商工金融』2015年10月号)では、現在の小規模企業の経営課題として、①人的資源の質的確保、②(質的人的資源の制約に起因する)技術革新への対応、③地域人口減少に起因する事業拡大の展望の描きづらさと資金需要の低迷、の3点を指摘している。そして、小規模企業を単に保護するのではなく、「働く・生活する」地域循環を維持するために、退出入のサイクルを支援していくこと、知識・経験等の人的資本に付随したストックを活用し、ICTや人工知能の発達を活用しながら小規模企業間のマッチング支援を促進すること等の重要性を論じている。

一方、後者の直近の研究事例として、丹下英明「中小企業の海外進出に見る変化～直接投資を中心に～」(『日本政策金融公庫論集』2015年11月)では、アンケート調査に基づいて、海外拠点への進出時期別の中小企業の特性を分析し、進出年代が新しい海外拠点ほど①進出前のフィージビリティ・スタディを実施している、②海外拠点の従業員教育や労務管理において日本でのやり方をベースとする割合が高まっている、等の傾向を明らかにしている。また、山本聡「中小企業の国際化プロセスにおける国際的アントレプレナーシップ」(『中小企業季報』2015年No.3)では、近年の国際的アントレプレナーシップ研究の中で注目されつつある「国際的起業家志向性(IEO)」、「エフィカシィ」、「輸出市場指向性(EMO)」、「偶発的発見(セレンディピティ)」、「意思決定プロセスのロジック(エフェクチュエーション)」等の概念を用いて、

中小企業の国際化プロセスにおけるこれらの概念の存在を、企業事例に基づいて紹介している。

このように、直近の中小企業研究は、「活力ある多数派」としての中小企業の成長性に専ら焦点を当てるというスタンスから、経営実態に即した、より一層現実を直視する中で活路をどこに求めるか、といった方向性へと変化しつつあるように思われる。但し、かつての中小企業観のように「格差を是正すべき対象」という考え方に基づいた議論ではない点には注目すべきである。社会・地域の環境変化への対応、産業の国際競争力の維持等の、より根源的な課題があり、その中で中小企業およびその政策が、どのような役割を果たしていくべきかという視点が、各研究に共通する視点となっているといえる。

【Reference Review 61-5 号の研究動向・全分野から】

100 年前の鉄道グローバル化に関する研究

商学部教授 木山 実

経済史・経営史のなかで鉄道史の研究は従来から盛んであり、鉄道史学会という名称の学会もある。経済史・経営史・鉄道史の研究で活躍してこられた中村尚史氏（東京大学社会科学研究所教授）が今年に入って『海をわたる機関車』と題する本を吉川弘文館から上梓された。この本の冒頭「はしがき」で著者は、2007 年に日立製作所の車輛がイギリスで走行試験を開始したことを紹介しつつ、明治初期にイギリスからの技術導入によって日本で初めて鉄道が走ってから 135 年の後、「日本製の鉄道がはじめて鉄道の母国を走行した」と感慨深げに記している。

日本からの鉄道システムの輸出については、昨年（2015 年）9 月末にインドネシアの高速鉄道をめぐって日中間で展開された受注競争を中国が制したというニュースが衝撃的に報じられた（日経新聞 2015 年 9 月 30 日）。しかし昨年末には今度はインドが高速鉄道計画で日本の新幹線方式を採用することに合意したニュースに、日本は溜飲を下げる格好となった（日経新聞 2015 年 12 月 12 日）。また最近ではマレーシア・シンガポール間の高速鉄道の受注をめぐって日中韓、さらに英仏企業が競争を展開しているという記事も掲載された（日経新聞 2016 年 7 月 23 日）。

上述の中村尚史氏の『海をわたる機関車』は約 100 年ほど前の蒸気機関車をはじめとする鉄道用品の国際的な受注合戦を、国の政策、メーカー、商社などさまざまな視点から分析したものである。本書からは、100 年前でも国際間で激しい競争が繰り広げられていたことが読み取れ、非常に興味深い。以下で少し紹介させていただきたい。

1823 年にイギリスの G. スティーブンソンが初めての機関車製造会社を設立した後、同国では数多くの機関車製造メーカーが生まれ、それらが製造する機関車が欧州各地、インド、豪州、中国などに輸出され、19 世紀半ばにはイギリス製機関車が世界を席卷した。1872（明治 5）年に鉄道業を開始した日本にもイギリス製は多く輸出されることになる。このイギリスに対して猛追をかけたのがアメリカとドイツであった。特にアメリカでは 19 世紀後半に圧倒的な地位を有したボールドウィン社などによって型式の標準化と互換性生産を軸とするアメリカン・システムという生産方式が構築され、機関車の短納期化と低価格化が実現した。ドイツでも 19 世紀後半に鉄道ブームによって多品種生産を特徴とするクラウス社のような国内新興機関車メーカーが勃興し、そのブームが去った後には官民をあげたプロモーション活動によって積極的な海外進出がはかられた。そして 1900 年前後には南米、日本を含むアジア、大英帝国の植民地をめぐって英米独 3 国による国際競争が展開されるが、米独にシェアを侵食されたイギリスの優位は崩れ去っていく。だがアメリカン・システムによって躍進するアメリカに対してイギリスの機関車メーカーの絶大な自